

第344号

2017年
11月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

第31回全国総会・交流集会特別号



代表委員会報告をする伊東筆頭代表委員

伊藤達也筆頭代表委員が全国総会・交流集会へ

原発問題住民運動全国連絡センターは十一月十九日、川崎市内の「サンピアンかわさき」(川崎市労働会館)で設立三十周年の第三十一回全国総会・交流集会を開いた。北海道から鹿児島までの原発立地地域はじめ東京など非立地地域の代表が参加し、当面の原発情勢と活動方向などを議論した。林広員氏(福井)が議長を務めた。

第31回全国総会・交流集会

「事故発生から六年八ヶ月」「転換期」を迎えた福島」を考える 政府・東電「福島切り捨て」に舵

「事故発生から六年八ヶ月」「転換期」を迎えた福島」を考える

伊東氏は、福島大学が実施(九月六日)した第二回双葉郡住民実態調査結果を紹介しながら、国こそが実態調査をしてリアルな実態を掌握し、それにもとづく支援策を求めた。なかでも「①帰った人々」「②帰れない人々」「③福島に住み続けている人々」への調査を求めた。

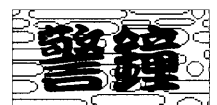
この報告は前日十八日に開かれた全国代表委員会で確認されたもの。伊東氏は、十万人以上の人々が故郷に帰れず、県内の汚染土を集積中貯蔵する放射性廃棄物中間貯蔵施設や事故収束の要である廃炉作業の見通しもないなかで、国と東電が「福島切り捨て」に舵を切っていることを批判。国と東電は原子力災害の加害責任を認め、真摯に被災者・被災地対策、事故収束対策に取り組むことを改めて求めた。

「自主避難者」は①②の調査対象に含まれるが、原発事故による避難者である事情に変わりないことを指摘。福島の新十基廃炉と安全な廃炉作業は福島県民の安全・安心な暮らしの大前提と強調した。

伊東氏は、「原発ゼロへの展望」として「3・11事故」以来、国民意識が大転換し、今もその途上にあることに確信を持ち、いっそう広げることが大切と訴えた。伊東氏は、原住連設立三十年に触れ、原住連の原発問題の基本認識、運動論、この間の取り組みなどを「自己紹介」し、住民運動の主体形成を訴えた。なかでも原住連の機関紙「げんぱつ」読者が運動の支えであり、宝であることを強調し、読者拡大を呼びかけた。

「討論」では十三人が発言(二面参照)した。伊東氏が「討論のまとめ」を行った。集会は、代表委員会報告、討論のまとめの基本認識の共有を確認した。集会は、次期代表委員を選出(二面参照)した。

- 東電・電事連・規制委へ「申し入れ」(七～十面)
- 全国代表委員会報告(三～七面)
- 東電・規制委への「申し入れ」(七～十面)



●「福島原発事故は終わった」——今回の東電・電事連・規制委交渉を通じて彼らに共通して見られる態度であった●福島第一原発事故で「大変な迷惑とご心配をかけた」として「心より深くお詫び申し上げます」と、冒頭のあいさつでは述べるが、交渉に入れば一転「原発は必要」「原発は安全」を繰り返す、事故に対する根本的な反省はない●しかも、事故対応費だけではなく廃炉費用まで電気料金や税金で国民負担となっているにもかかわらず、そのことへの言及もいっさいない。

ここまでは堕落した人間を見るのには苦痛がともなう●「原発依存」は日本のエネルギー・経済を大きくゆがめた。電力会社の経営は、原発依存が高いほど、常識を欠いた「原発安全」論をいう。安全への配慮どころか営利第一の丸出しである●この荒唐は安倍首相の五輪誘致の「アンダーコントロール」発言以後深まる。